

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|----------------------|--------------------------|----------------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| <u>流 動 資 産</u> | <u>1,568,168,739</u> | <u>流 動 負 債</u> | <u>587,720,225</u> |
| 現金及び預金 | 200,402,245 | 買掛金 | 27,235,809 |
| 売掛金 | 428,621,768 | リース債務 | 29,599,909 |
| 商製成品 | 1,774,362 | 未払金 | 257,158,183 |
| 仕掛品 | 130,089,848 | 未払連結法人税 | 80,573,000 |
| 前払費用 | 14,835,367 | 未払法人税等 | 28,962,300 |
| 繰延税金資産 | 53,661,612 | 未払費用 | 41,913,067 |
| 短期貸付金 | 734,520,762 | 預り金 | 4,261,725 |
| その他の | 4,262,775 | 賞与引当金 | 113,418,852 |
| | | 役員賞与引当金 | 4,528,800 |
| | | その他の | 68,580 |
| <u>固 定 資 産</u> | <u>236,184,478</u> | <u>固 定 負 債</u> | <u>213,512,688</u> |
| 有形固定資産 | (78,374,151) | リース債務 | 53,239,888 |
| 建物 | 554,940 | 退職給付引当金 | 160,142,800 |
| 工具器具備品 | 4,040,491 | 役員退職慰労引当金 | 130,000 |
| リース資産 | 73,778,720 | <u>負 債 合 計</u> | <u>801,232,913</u> |
| 無形固定資産 | (86,516,669) | (純 資 産 の 部) | |
| ソフトウェア | 82,559,029 | <u>株 主 資 本</u> | <u>1,003,120,304</u> |
| リース資産 | 1,157,640 | 資本金 | 30,000,000 |
| 電話加入権 | 2,800,000 | 利益剰余金 | 973,120,304 |
| 投資その他の資産 | (71,293,658) | 利益準備金 | 7,500,000 |
| 出資金 | 100,000 | その他利益剰余金 | 965,620,304 |
| 繰延税金資産 | 60,345,799 | 別途積立金 | 200,000,000 |
| 長期前払費用 | 10,847,859 | 繰越利益剰余金 | 765,620,304 |
| <u>資 産 合 計</u> | <u>1,804,353,217</u> | <u>純 資 産 合 計</u> | <u>1,003,120,304</u> |
| | | <u>負 債 及 び 純 資 産 合 計</u> | <u>1,804,353,217</u> |

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、仕掛品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(5) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

2. 当期純利益金額(または当期純損失金額) 230,791,369 円